

平成28年9月20日

## 平成28年都道府県地価調査についてのコメント

一般社団法人不動産協会  
理事長 木村 恵司  
(三菱地所(株)会長)

- ・ 今回発表された都道府県地価調査は、全国平均では住宅地の下落幅が引き続き縮小し、商業地は昨年までの下落から横ばいに転じた。三大都市圏では、住宅地は上昇を継続し、商業地は上昇基調が強まるなど、我が国経済が緩やかに回復する中、三大都市圏の商業地を中心に、地価の回復傾向が持続していると評価している。
- ・ 世界経済の先行きにも不透明感が漂う中、少子化・高齢化を伴う人口減少等、山積する諸課題に立ち向かいながら、こうした地価の回復の動きをより確実なものとし、デフレ脱却をさらに進めるためには、将来の成長に資する国内投資や円滑な買換の促進による土地・不動産ストックのフロー化を通じて、イノベーションを加速し、企業の生産性を向上させる成長戦略の強力な推進が不可欠だ。
- ・ 我々としても、2020年の東京五輪やその先も見据え、経済成長の重要な原動力である都市の国際競争力の向上や良質な住宅ストックの形成を通じ、一億総活躍社会を実現するまちづくりに貢献して参りたい。

以 上